

高知市消費者物価指数年報

(平成23年)

高知県総務部統計課

I 平成 23 年平均高知市消費者物価指数の概況

◆◆ 総合指数 99.6 前年比 $\Delta 0.4\%$ ◆◆

平成 23 年平均高知市消費者物価指数は、平成 22 年を 100 とした総合指数が 99.6 で、前年比は 0.4% の下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は 99.6 で、前年比は 0.4% の下落となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は 98.9 で前年比は 1.1% の下落となった。

(1) 10 大費目別指数の動き

上昇したもの…光熱・水道 2.0%、被服及び履物 0.4%、交通・通信 1.2%、諸雑費 3.5%

下落したもの…住居 $\Delta 0.6\%$ 、家具・家事用品 $\Delta 5.2\%$ 、保健医療 $\Delta 0.1\%$ 、教育 $\Delta 2.2\%$ 、
教養娯楽 $\Delta 4.8\%$

同水準のもの…食糧 0.0%

(2) 1 年間における月別の総合指数の動き

1 月、2 月、5 月、6 月、10 月、11 月には前月よりも下落し、3 月と 7 月は同水準、他の月には上昇している。前年同月比では、4 月と 9 月は同水準で、他の月は前年同月を下回った。

(3) 前年比でみた近年の総合指数の動き

平成 15 年 平成 12 年以降 4 年連続の下落となったものの、下落幅は前年に比べて縮小。

平成 16 年 耐久消費財などが値下がりしたものの、天候不順による生鮮食品の高騰などで 5 年ぶりに 0.1% の上昇。

平成 17 年 原油価格の高騰により石油製品が上昇したものの、固定電話通信料や米価格の下落などにより 0.4% の下落。

平成 18 年 石油製品、ガス代の値上がりやたばこの値上げがあったものの、薄型テレビ等教養娯楽用耐久財の値下がりや履物、寝具等の下落により 0.3% の下落。

平成 19 年 全般に下落傾向は続いてきたが、住居が上昇し、後半からは原油が高騰し、光熱・水道、交通・通信などの上昇があったため、前年と同水準となった。

平成 20 年 原油価格、穀物市場の高騰があり、エネルギー及び食料が値上がりしたが、年末にはエネルギーが下落し、総合で 1.4% の上昇となった。

平成 21 年 年前半はエネルギーが値下がりし、食料の値上がりは続いていた。しかし、後半には食料も下がり始め、また交通・通信などの下落で、全体として前年より 1.0% の下落となった。

平成 22 年 4 月に導入された、高校授業料無償化の影響による下落、10 月のたばこ税の値上げによる上昇と、家具・家事用品の下落などのため、前年より 0.6% の下落となった。

平成 23 年 原油価格の値上がりで、光熱・水道、交通・通信が上昇したが、電化製品や家具の値下がりなどで、家具・家事用品、教養娯楽が下落し、前年より 0.4% の下落となった。

図1 高知市及び全国の総合指数の推移

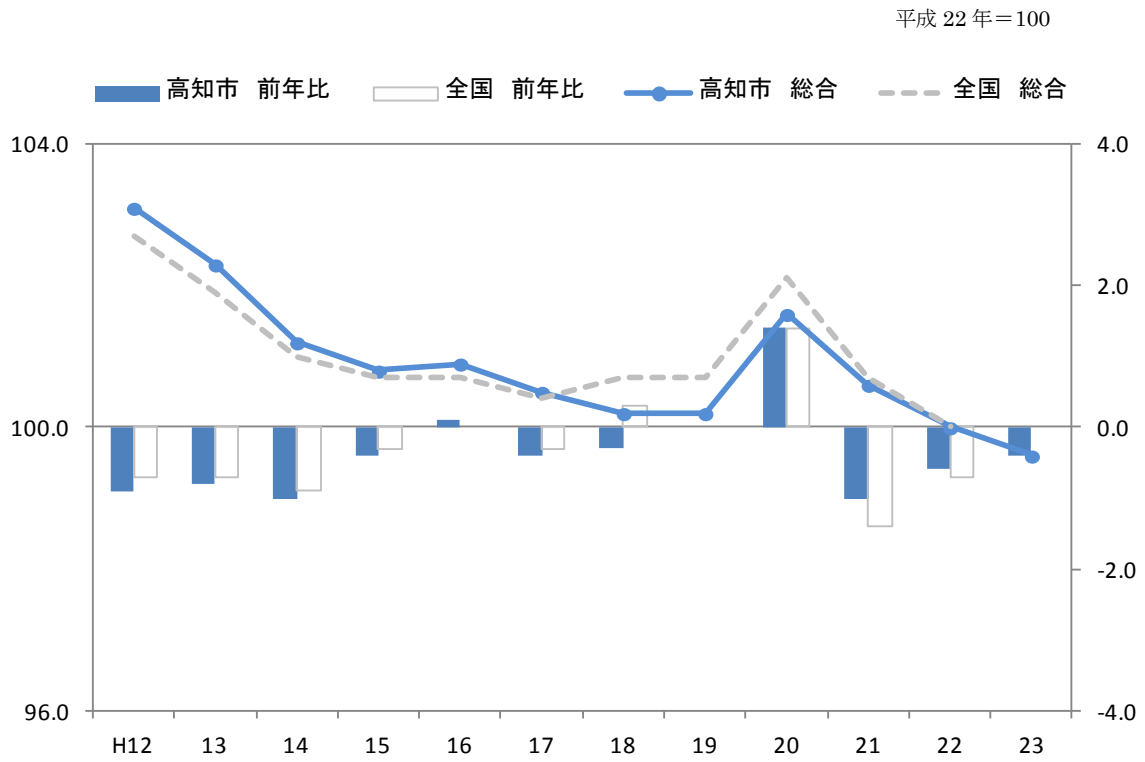
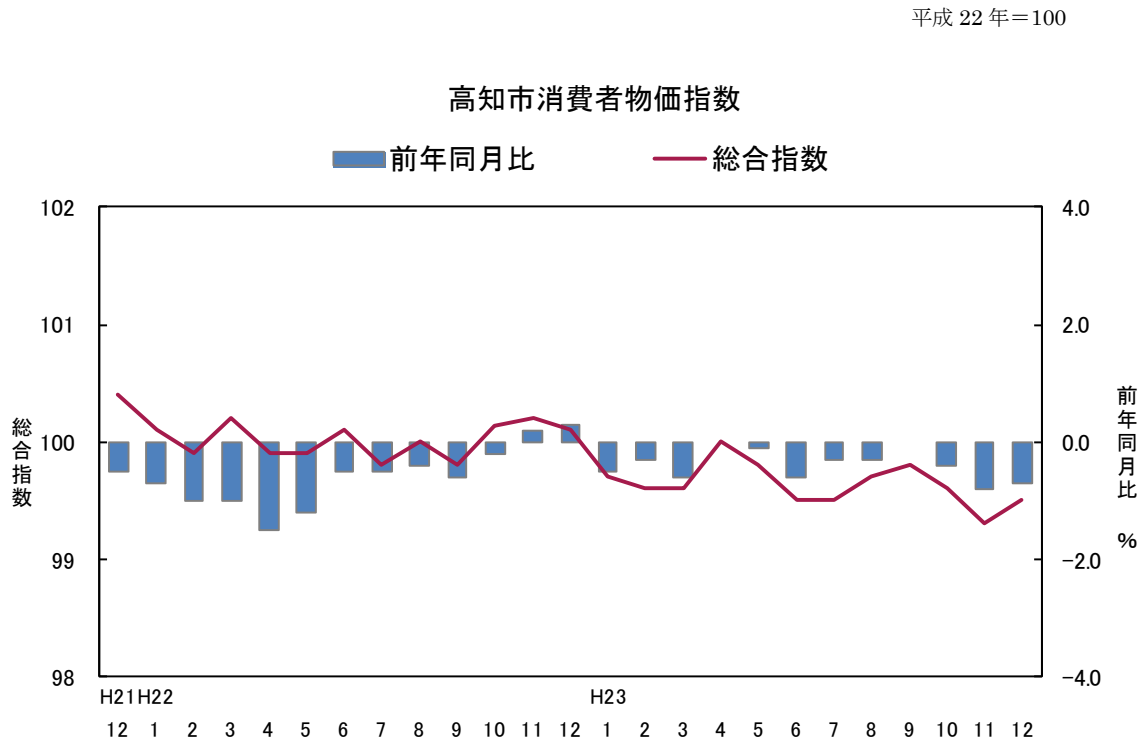


図2 高知市の総合指数の毎月の動き



高知市消費者物価指数(総合及び10大費目)

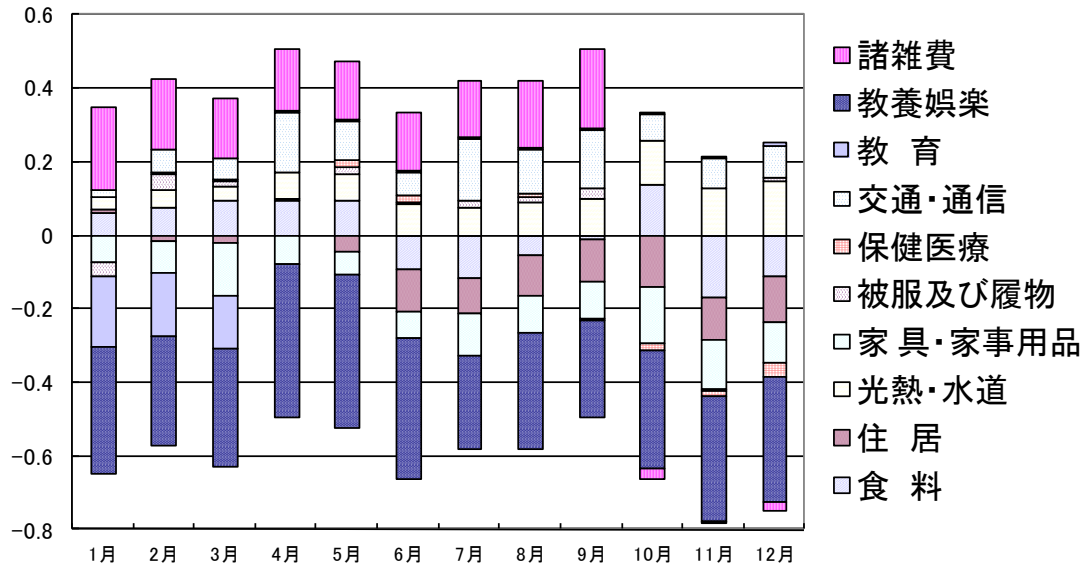
(平成22年=100)

年月	総合			食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及び 履物
		前年(月)比 (%)	前年同月比 (%)					
平成12年平均	103.1	△ 0.9		98.3	99.9	91.2	145.5	116.4
13	102.3	△ 0.8		98.0	99.6	92.0	141.0	111.1
14	101.2	△ 1.0		97.8	99.0	92.9	130.9	108.2
15	100.8	△ 0.4		97.6	99.0	92.6	125.2	104.1
16	100.9	0.1		98.6	99.5	92.7	118.4	104.2
17	100.5	△ 0.4		97.5	100.1	93.8	113.9	102.5
18	100.2	△ 0.3		96.9	99.1	97.6	113.8	99.5
19	100.2	0.0		96.0	100.0	98.8	111.6	101.2
20	101.6	1.4		99.1	99.5	102.8	111.2	101.4
21	100.6	△ 1.0		101.4	98.9	100.4	107.7	101.0
22	100.0	△ 0.6		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	99.6	△ 0.4		100.0	99.4	102.0	94.8	100.4
H22年12月	100.1	0.0	0.2	100.2	100.2	100.2	97.9	103.7
H23年1月	99.7	△ 0.5	△ 0.5	99.9	99.8	100.1	97.9	97.4
2月	99.6	△ 0.1	△ 0.3	100.0	99.7	100.8	96.3	96.7
3月	99.6	0.0	△ 0.6	100.3	99.6	100.9	94.3	97.9
4月	100.0	0.4	0.0	100.3	99.8	101.4	99.9	102.2
5月	99.8	△ 0.2	△ 0.1	100.3	99.3	101.7	95.6	102.7
6月	99.5	△ 0.3	△ 0.5	99.5	99.2	101.9	96.1	101.7
7月	99.5	0.0	△ 0.3	99.4	99.2	102.4	94.7	97.6
8月	99.7	0.2	△ 0.3	99.9	99.2	102.8	93.1	96.1
9月	99.8	0.1	0.0	100.2	99.3	102.9	93.5	102.3
10月	99.6	△ 0.2	△ 0.4	100.9	99.2	103.1	93.7	102.3
11月	99.3	△ 0.3	△ 0.8	99.9	99.3	103.1	93.4	103.7
12月	99.5	0.2	△ 0.7	99.6	99.4	103.1	93.3	103.9

年月	保健医療	交通 ・ 通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品 を除く 総合	食糧(酒類を除く) 及びエネルギーを 除く総合
平成12年平均	98.1	103.3	97.6	119.4	96.0	103.3	-
13	99.8	103.3	99.4	114.5	96.2	102.4	-
14	98.5	101.7	100.8	111.0	97.2	101.4	-
15	101.9	101.6	102.4	108.6	97.1	100.9	-
16	102.2	101.7	103.6	106.3	97.8	100.6	-
17	101.9	102.2	105.3	105.8	96.9	100.4	102.6
18	101.9	101.9	107.4	104.4	97.4	100.2	101.6
19	101.5	101.9	108.6	103.3	98.4	100.3	101.6
20	100.8	104.3	109.4	103.8	98.7	101.8	101.6
21	99.9	98.8	109.8	100.8	98.2	100.6	100.7
22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.0	101.2	97.8	95.2	103.5	99.6	98.9
H22年12月	100.3	100.4	97.6	97.6	103.6	100.0	100.0
H23年1月	100.0	100.3	97.6	97.2	104.0	99.6	99.5
2月	99.8	100.5	97.6	96.8	104.2	99.5	99.1
3月	100.1	100.8	97.6	96.0	103.9	99.5	99.0
4月	99.9	102.0	97.9	95.3	103.5	99.9	99.2
5月	100.6	101.8	97.9	94.3	103.4	99.7	98.9
6月	100.4	100.9	97.9	95.0	103.3	99.5	98.8
7月	99.8	102.4	97.9	95.1	103.1	99.5	98.7
8月	100.1	103.0	97.9	95.3	103.5	99.6	98.8
9月	99.8	101.7	97.9	95.0	103.3	99.7	98.9
10月	100.0	99.6	97.9	94.7	103.3	99.5	98.7
11月	99.8	99.6	97.9	93.5	103.6	99.3	98.7
12月	99.1	101.3	97.9	93.7	103.1	99.6	98.7

Ⅱ 費目別指数の動き

平成23年 前年同月比寄与度分解（高知市）



(1) 食料 指数 100.0 前年比 0.0%

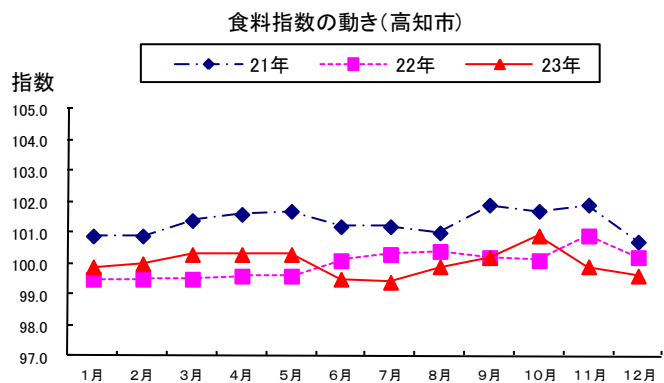
食料指数は年平均で 100.0 となり、前年平均と同水準となった。

中分類指数の動きをみると、魚介類は 102.5 で 2.5% の上昇、肉類は 100.3 で 0.3% の上昇、野菜・海藻は 102.4 で 2.4% の上昇、油脂・調味料は 100.2 で 0.2% の上昇、外食は 100.8 で 0.8% の上昇となった。

また、穀類は 98.3 で 1.7% の下落、乳卵類は 99.8 で 0.2% の下落で、果物が 96.1 で 3.9% の下落、菓子類は 98.1 で 1.9% の下落、調理食品は 99.1 で 0.9% の下落、飲料は 99.7 で 0.4% の下落、酒類は 98.9 で 1.1% の下落で、中分類では上昇が 5、下落が 7 となっている。

また、生鮮食品についてみると、100.8 で 0.8% の上昇となった。内訳をみると、生鮮魚介は指数が 100.8 で 0.8% の上昇、生鮮野菜は指数が 103.9 で 3.9% の上昇、生鮮果物は指数が 95.9 で 4.1% の下落となっている。

生鮮食品を除く食料は 99.9 で 0.1% の下落となっている。



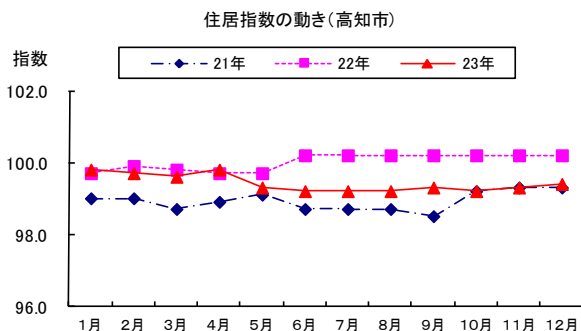
(2) 住居

指数 99.4

前年比 $\Delta 0.6\%$

住居指数は年平均で 99.4 となり、前年平均と比べて 0.6% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、家賃は 99.4 で 0.6% の下落、設備修繕・維持は 99.7 で 0.3% の下落となっている。



(3) 光熱・水道

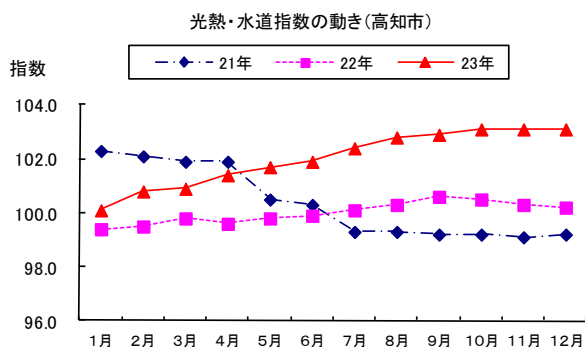
指数 102.0

前年比 2.0

光熱・水道指数は年平均で 102.0 となり、前年平均と比べて 2.0% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、電気代は指数が 101.7 で 1.7% の上昇、ガス代は 102.7 で 2.7% の上昇、他の光熱は 116.4 で 16.4% の上昇となっている。

上下水道料は指数が 100.0 で前年並みとなった。



(4) 家具・家事用品

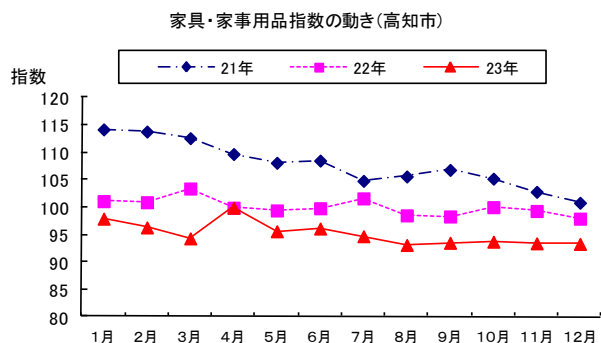
指数 94.8

前年比 $\Delta 5.2\%$

家具・家事用品指数は年平均で 94.8 となり、前年平均と比べて 5.2% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、室内装備品は 104.7 で 4.7% の上昇、寝具類は 103.7 で 3.7% の上昇となっている。

家庭用耐久財は 85.4 で 14.6% の下落、家事雑貨は 99.3 で 0.7% 下落、家事用消耗品は 99.0 で 1.0% の下落、家事サービスは 99.6 で 0.5% の下落となっている。

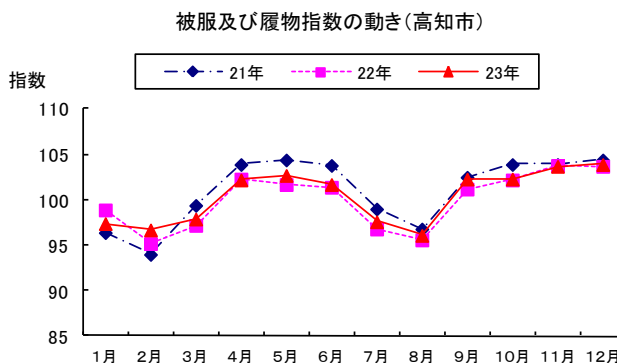


(5) 被服及び履物 指数 100.4 前年比 0.4%

被服及び履物指数は年平均で 100.4 となり、前年平均と比べて 0.4%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、衣料は指数が 101.0 で 1.0%の上昇、他の被服類は 104.9 で 4.9%の上昇、被服関連サービスは 100.2 で 0.2%の上昇となっている。

また、シャツ・セーター・下着類は指数が 99.1 で 0.9%の下落、履物類は 98.6 で 1.4%の下落となっている。



(6) 保健医療 指数 100.0 前年比 Δ0.1%

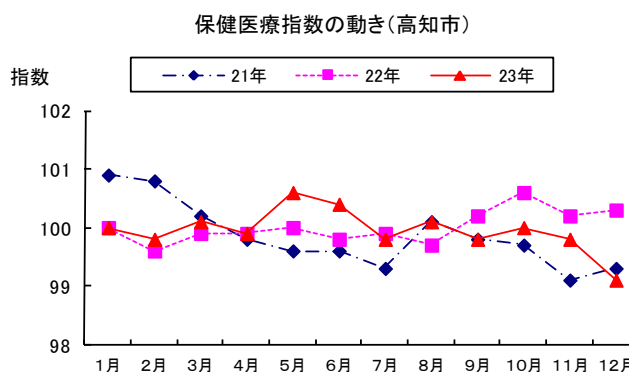
保健医療指数は年平均で 100.0 となり、前年平均と比べて 0.1%の下落となった。

中分類指数の動きをみると、

保健医療用品・器具は 101.2 で 1.2%の上昇となっている。

医薬品・健康保持用摂取品は 99.1 で 0.9%の下落となっている。

また、保健医療サービスは 100.0 で同水準となっている。

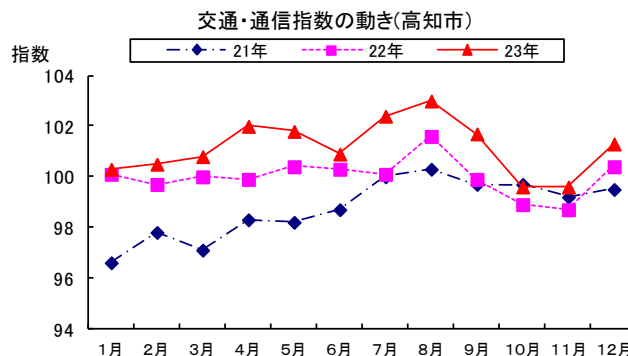


(7) 交通・通信 指数 101.2 前年比 1.2%

交通・通信指数は年平均で 101.2 となり、前年平均と比べて 1.2%の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、交通は 102.4 で 2.4%の上昇、自動車等関係費は 101.8 で 1.8%の上昇となっている。

通信は 99.5 で 0.5%の下落となっている。



(8) 教育

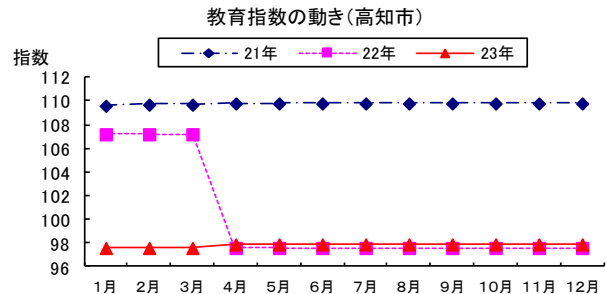
指数 97.8

前年比 $\Delta 2.2\%$

教育指数は年平均で 97.8 となり、前年平均と比べて 2.2% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、教科書・学習参考教材は 100.1 で 0.1% の上昇となっている。

授業料等は指数は 96.4 で 3.6% の下落、補習教育は 99.7 で 0.3% の下落となっている。



(9) 教養娯楽

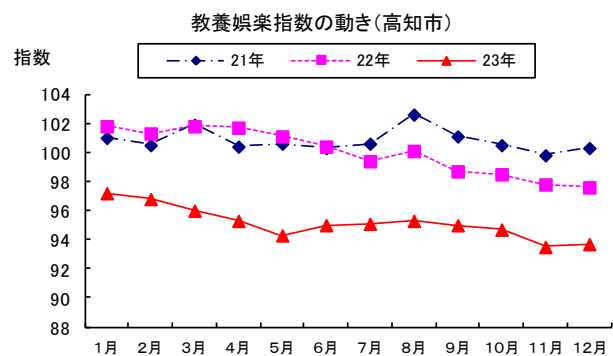
指数 95.2

前年比 $\Delta 4.8\%$

教養娯楽指数は年平均で 95.2 となり、前年平均と比べて 4.8% の下落となった。

中分類指数の動きをみると、書籍・他の印刷物は 100.3 で 0.3% 上昇となっている。

教養娯楽用耐久財(テレビ、パソコンなど)は 72.4 で 27.6% の下落、教養娯楽用品は 97.6 で 2.5% の下落、教養娯楽サービスは 99.5 で 0.5% の下落となっている。



(10) 諸雑費

指数 103.5

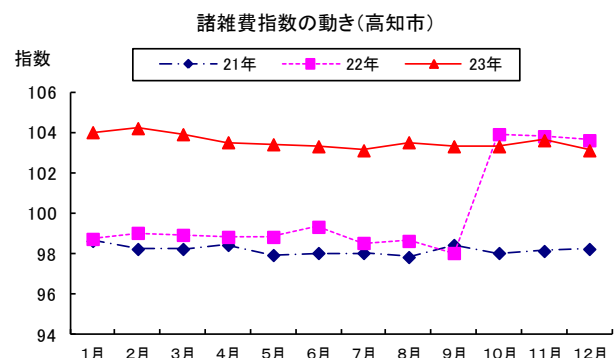
前年比 3.5%

諸雑費指数は年平均で 103.5 となり、前年平均と比べて 3.5% の上昇となった。

中分類指数の動きをみると、たばこは 126.2 で 26.2% の上昇、他の諸雑費は 104.8 で 4.8% 上昇となっている。

理美容用品は 98.2 で 1.8% の下落、身の回り用品は 97.7 で 2.3% の下落となっている。

理美容サービスは 100.0 で同水準となっている。



高知市中分類指数

(平成22年=100)

中分類	ウエイト	平成 21年 平均	平成 22年 平均	平成 23年 平均	前年比 (22年) (%)	前年比 (23年) (%)	寄与度 (23年)
総合	10000	100.6	100.0	99.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4
食料	2524	101.4	100.0	100.0	△ 1.3	0.0	0.00
穀類	200	102.8	100.0	98.3	△ 2.8	△ 1.7	△ 0.03
魚介類	214	102.3	100.0	102.5	△ 2.3	2.5	0.05
肉類	182	101.7	100.0	100.3	△ 1.7	0.3	0.01
乳卵類	90	100.2	100.0	99.8	△ 0.2	△ 0.2	0.00
野菜・海藻	233	99.8	100.0	102.4	0.2	2.4	0.06
果物	100	99.6	100.0	96.1	0.4	△ 3.9	△ 0.04
油脂・調味料	95	100.8	100.0	100.2	△ 0.8	0.2	0.00
菓子類	205	101.0	100.0	98.1	△ 1.0	△ 1.9	△ 0.04
調理食品	318	101.9	100.0	99.1	△ 1.9	△ 0.9	△ 0.03
飲料	134	103.6	100.0	99.7	△ 3.5	△ 0.4	0.00
酒類	126	102.3	100.0	98.9	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.01
外食	626	100.5	100.0	100.8	△ 0.5	0.8	0.05
住居	2035	98.9	100.0	99.4	1.1	△ 0.6	△ 0.12
家賃	1778	98.9	100.0	99.4	1.1	△ 0.6	△ 0.11
設備修繕・維持	257	99.9	100.0	99.7	0.1	△ 0.3	△ 0.01
光熱・水道	677	100.4	100.0	102.0	△ 0.4	2.0	0.14
電気代	302	102.2	100.0	101.7	△ 2.1	1.7	0.05
ガス代	207	100.0	100.0	102.7	0.0	2.7	0.06
他の光熱	18	91.5	100.0	116.4	9.3	16.4	0.03
上下水道料	150	98.7	100.0	100.0	1.3	0.0	0.00
家具・家事用品	331	107.7	100.0	94.8	△ 7.2	△ 5.2	△ 0.17
家庭用耐久財	124	115.2	100.0	85.4	△ 13.2	△ 14.6	△ 0.18
室内装備品	19	101.1	100.0	104.7	△ 1.0	4.7	0.01
寝具類	32	92.1	100.0	103.7	8.6	3.7	0.01
家事雑貨	63	105.5	100.0	99.3	△ 5.2	△ 0.7	0.00
家事用消耗品	67	109.4	100.0	99.0	△ 8.6	△ 1.0	△ 0.01
家事サービス	26	100.0	100.0	99.6	0.0	△ 0.5	0.00
被服及び履物	433	101.0	100.0	100.4	△ 1.0	0.4	0.02
衣料	187	99.5	100.0	101.0	0.5	1.0	0.02
和服	4	101.7	100.0	103.2	△ 1.7	3.2	0.00
洋服	183	99.3	100.0	101.0	0.7	1.0	0.02
シャツ・セーター・下着類	140	102.5	100.0	99.1	△ 2.5	△ 0.9	△ 0.01
シャツ・セーター類	107	103.0	100.0	99.4	△ 2.9	△ 0.7	△ 0.01
下着類	33	101.6	100.0	98.2	△ 1.6	△ 1.8	△ 0.01
履物類	49	104.5	100.0	98.6	△ 4.3	△ 1.4	△ 0.01
他の被服類	34	100.0	100.0	104.9	0.0	4.9	0.02
被服関連サービス	22	100.0	100.0	100.2	0.0	0.2	0.00

平成 22 年基準消費者物価指数のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、消費者が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の概要

(1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする（ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金については、対象から除外する。）。

したがって、直接税や社会保険料などの支出（非消費支出）、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出（貯蓄及び財産購入のための支出）は指数の対象に含めない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

(2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式（ラスパイレズ型）とする。

$$I_t = \frac{\sum_{i=1}^n p_{t,i} q_{0,i}}{\sum_{i=1}^n p_{0,i} q_{0,i}} \times 100 = \frac{\sum_{i=1}^n \frac{p_{t,i}}{p_{0,i}} w_{0,i}}{\sum_{i=1}^n w_{0,i}} \times 100$$

I : 指数	
p : 価格	q : 購入数量
w : ウェイト (= pq)	
i : 品目	
0 : 基準時	t : 比較時

(3) 指数の基準時及びウェイトの参照年次

指数の基準時及びウェイトの参照年次は、平成 22 年の 1 年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査（統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」）によって得られた平成 22 年平均 1 か月の 1 世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

(4) 指数品目

指数の計算に採用する品目（以下「指数品目」又は単に「品目」という。）は、世帯が購入する多種多様な財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した 587 品目に持家の帰属家賃 1 品目を加えた 588 品目（沖縄県のみで調査する 5 品目を含む。）とする。

(5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査（統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」）によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査の調査市町村（以下「調査市町村」という。）の数は 167 である。

イ 「パソコン（デスクトップ型）」、「パソコン（ノート型）」及び「カメラ」の 3 品目については、POS 情報による全国の主要な家電量販店で販売された全製品の販売価格を用いる。

(6) 指数の計算

指数の計算は、最初に、比較時価格を基準時価格で除して算出した品目別価格指数を各品目のウェイトで加重平均して最下位類の指数を算出し、次に各最下位類の指数を当該類ウェイトで加重平均して上位類の指数を算出する。同様にして、小分類指数、中分類指数、10 大費目指数、総合指数の順に積み上げる。

全国の指数は、最初に、各調査市町村の品目別価格指数を各調査市町村の品目別ウェイトで加重平均して、全国の品目別価格指数を算出し、次に、全国のウェイトを用いて、上記の方法により順次上位類を計算して総合指数を算出する。

なお、都市階級別、地方別などの指数も全国の場合と同じ方法により算出する。